

# 「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」 カリキュラム検討チーム 第2回 報告

## ＜団体等の取組について＞

- 日本赤十字
- 防災士
- 日本生活協同組合
- 社会福祉協議会
- 企業
- 大学

# 1. 日本赤十字の取組

- 日本赤十字社の地域赤十字奉仕団には、約112万人が所属しており、災害時に災害救援活動をしている。
- また、約5,000人が防災ボランティアとして日本赤十字社の行う災害支援活動（情報収集、応急手当、炊き出し、安否調査、救援物資の輸送・配分、避難所業務支援）に参加している。

## 1. 赤十字ボランティアについて

赤十字ボランティアは、市区町村ごとに組織された「地域赤十字奉仕団」のほか、「青年赤十字奉仕団」、「特殊赤十字奉仕団」、個人ボランティア、防災ボランティア、学生献血推進団体がある。

	人数	平時の活動内容	災害時の活動
地域赤十字奉仕団	約112万人	高齢者支援活動や児童の健全育成活動、防災活動、赤十字のPR活動など	災害救援活動全般
防災ボランティア	5,357人	普段から救護訓練や研修などに参加して災害救護活動のノウハウを習得	日本赤十字社の行う活動（情報収集、応急手当、炊き出し、安否調査、救援物資の輸送・配分、避難所業務支援）に参加

## 2. 日本赤十字社において実施している研修

地域赤十字奉仕団		防災ボランティア	
支部等で行う基礎研修、リーダーシップ研修、本社で行うリーダー研修がある		支部で行う防災ボランティア研修、防災ボランティア地区リーダー研修、本社で行う防災ボランティアリーダー研修がある	
内容	半日～1日	内容	1日～2泊3日
実績	基礎研修：H30-R2年延べ67,855人 リーダーシップ研修：H30-R2年延べ5,450人 リーダー研修：H30-R2年延べ96人	実績	防災ボランティア研修：H30-R2年延べ1,547人 防災ボランティア地区研修：H30-R2年延べ808人 防災ボランティアリーダー研修：H30-R2年延べ1,482人
防災に関する内容		防災に関する内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 被災者への接し方、災害ストレス等への配慮</li><li>・ 被災者ニーズの把握（情報収集）</li></ul>

# 1. 日本赤十字社の防災ボランティア研修の内容（参考）

- 日本赤十字の防災ボランティアに対しては、各都道府県支部や本社において研修を実施しており、「被災者への接し方」等、被災者支援に関する内容も研修内容に含まれている。

	防災ボランティア研修	防災ボランティア地区リーダー研修	防災ボランティアリーダー研修
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 災害とボランティア活動（ボランティア活動の意義、活動の種類、活動の方法、活動上の心構え等）</li> <li>② 被災者への接し方、災害ストレス等への配慮</li> <li>③ 炊き出し、救急法等の技術</li> <li>④ 日本赤十字社の組織・理念</li> <li>⑤ 日本赤十字社の災害救護活動、赤十字防災ボランティアについての基本的知識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① わが国の災害と防災体制</li> <li>② 日本赤十字社の災害救護体制</li> <li>③ 防災ボランティア活動の役割と実際</li> <li>④ 防災ボランティア地区リーダーの業務</li> <li>⑤ 被災者への接し方、災害ストレス等への配慮</li> <li>⑥ 被災者ニーズの把握（情報収集）</li> <li>⑦ 防災ボランティアの受入れと登録</li> <li>⑧ 防災ボランティアリーダー、奉仕団その他ボランティアとの連携</li> <li>⑨ 救護資機材の取り扱い（天幕、発電機、無線機、簡易ベッド、担架、炊き出し器材等）</li> <li>⑩ 救護技術（救急法、運搬、ロープワーク等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① わが国の災害と防災体制</li> <li>② 日本赤十字社の災害救護体制</li> <li>③ 防災ボランティア活動の役割と実際</li> <li>④ 防災ボランティアリーダーの業務</li> <li>⑤ 赤十字防災ボランティアのあり方とボランティア・コーディネート</li> <li>⑥ 被災者への接し方、災害ストレス等への配慮</li> <li>⑦ 被災者ニーズの把握（情報収集）</li> <li>⑧ 防災ボランティアの受入れと登録</li> <li>⑨ 防災ボランティア地区リーダー、奉仕団その他ボランティアとの連携</li> <li>⑩ 災害時の赤十字ボランティア・センター等センター機能内における一般ボランティア対象のオリエンテーションの持ち方</li> </ul>
開催頻度	日本赤十字社各都道府県支部において年間1～2回開催	日本赤十字社各都道府県支部において年間1回開催（毎年度実施していない支部あり）	日本赤十字社本社において年間1回開催
所要時間	1回：5時間程度	1回：4～4.5時間程度	1回：6時間程度

# 2. 防災士の取組

○ 防災士は、全国に21万人資格取得者がおり、資格取得に当たって受講する研修には、避難所に関する項目も含まれている。(ただし必修科目ではない)。

## 1. 防災士の概要

- 防災士とは自助・共助・協働を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、日本防災士機構が認証した者。
- 資格取得には、防災士養成研修講座の受講、救命救急講習が必須。
- 防災士養成研修講座では、防災や災害対応の専門家を講師として、集合研修の形式で2日間の日程で行われる。

- ➡ 取得後は、防災士の資格を有する有志で構成された日本防災士会に所属し、HUG等の訓練・研修を受けるなど活動する者もいる。各地で防災士会員が連携して、日本防災士会の「支部」を結成し、地域貢献活動も進めている。
- ➡ 資格取得への助成している自治体も多く※、自治体主体でフォローアップ研修を行う例もある。  
※ <https://bousaisi.jp/license/municipality/subsidy/>

## 2. 防災士資格取得研修（防災士養成研修講座）の例

＜カリキュラム例（松本大学防災士養成研修講座カリキュラム（防災士機構が運営）＞

1日目

時限	科目
1限目	災害とボランティア
2限目	災害と報道
3限目	土砂災害と対策
4限目	地震の仕組みと被害
5限目	防災士の役割
6限目	災害と危機管理
7限目	災害想定とハザードマップ

2日目

時限	科目
1限目	行政の災害対応
2限目	耐震診断と補強
3限目	被災者支援・避難所運営
4限目	身近でできる防災対策
5限目	都市防災

### 資格取得研修の講義内容（項目※）

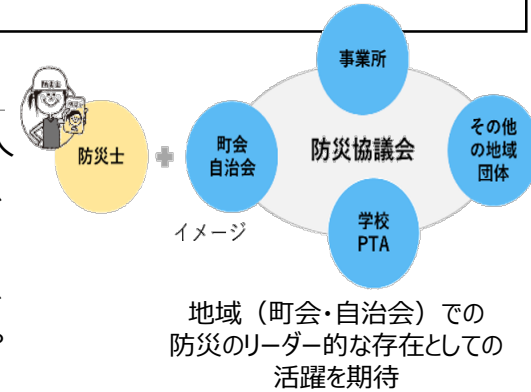
- ・避難所の機能
- ・避難所の開設・運営の基礎知識
- ・近年の災害における避難所の事例と課題
- ・トイレ対策の重要性、具体的な対策例
- ・ペット対策、情報掲示、防犯対策の事例
- ・健康対策、女性への配慮事例、子どもをはじめとした要配慮者への対応
- ・避難所運営組織の事例
- ・分散避難
- ・避難所における感染症対策
- ・避難所のゾーニングに関する演習
- ※ 防災士教本にある項目。

## 2. 防災士有資格者を対象とした地域の取組

- 防災士機構や防災士会において、資格取得者向けの全国規模の研修は行われていないが、各自治体や地域の防災士会によってスキルアップ研修が行われている地域もあり、東京都港区等では、避難所の運営に関する研修を行っている。

### 1. 東京都港区の取組

- 港区では、地域の防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進することを目的に、1,000人の防災士を育成した。フォローアップとして、平成29年度から有資格者向けに防災士同士の交流、知識を深める講座などを実施。
- 令和2年度から、防災士を避難所運営の担い手として、自身の居住する地域で活躍できるよう、全4回に分け「被災地の実態から学ぶ避難生活・避難所運営」をテーマに講座・訓練を実施。（2月に第4回目を実施）



#### 研修内容

	日時	内容	参加者	講師
第1回	令和3年2月27日	入門編 : 災害が起きるとはどのようなことか、避難所運営とは	115人	PVB井上氏、辛嶋氏
第2回	令和3年6月5日	初級編 : 避難所の寝床について、意見交換（あなたならどうする）	140人	PVB井上氏、辛嶋氏
第3回	令和3年11月6日	初級編 : 避難所の食事・衛生環境について、意見交換（あなたならどうする）	110人	PVB井上氏、辛嶋氏
第4回	令和4年2月20日	初中級編 : 避難所の改善に関する訓練を予定	-	PVB井上氏（予定）

### 2. その他

#### (1) 山口県下松市の取組

- ・ 下松市防災士協会は、独自に避難所運営シミュレーションゲーム「防災ゲームESG」を開発。新型コロナ禍など感染症対策を考慮しながら避難所の運営をシミュレーションするゲーム。2021年10月20日、市に寄贈している。



#### (2) 東京都足立区の取組

- ・ 足立区では、令和2年2月に日本防災士機構が共催して企画し、防災士向けにフォローアップ研修会を実施。「大規模災害と避難所 ～防災士の役割～」をテーマに座学とワークショップを行った。

# 3. 日本生活協同組合連合会の取組

- 日本生活協同組合連合会は、全国に会員ネットワークを有し、一部の会員は、災害時に物資支援や災害ボランティアセンターの運営支援等の活動を行っている。
- 日本生活協同組合連合会が主催する形で災害ボランティアや避難所運営に関する研修は行われていないが、同会と社会福祉協議会は協定を締結しているほか、都道府県連合会や地域生協において、行政や社協の研修に参加している地域もある。

## 1. 日本生活協同組合連合会（生協連）の概要

人数	<ul style="list-style-type: none"><li>314の生協が加入し、組合員総数は約2,998万人</li></ul>
生協連の活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>コープ商品の開発と会員生協への供給（販売）、会員生協の事業や活動のサポートなどを通して、会員生協の発展を支える役割を果たす。また、全国の生協の中央会的役割として、様々な団体と交流し、生協への理解を広げ、社会制度の充実に向けた政策提言なども行っている。</li></ul>
平時の （主に防災に関する） 活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>JVOAD、支援Pに委員として参加</li><li>内閣府が主催する研修への参加</li><li>全社協と災害時における災害ボランティア活動支援に関する協定を締結</li><li>平時の備えや災害時の対応、過去の生協の災害対応などをテーマにした交流会やセミナーの開催</li><li>地域の生協の取り組み等有用な情報の会員生協への情報発信</li></ul>
災害時の 生協連の活動内容	<ul style="list-style-type: none"><li>被災地の状況に応じた物資等の支援</li><li>被災地生協からの要望に応じた人的支援・資金支援</li><li>被災地支援および被災地生協の事業継続と復旧支援に向けたサポート</li><li>地元からの要請を受け、地元の生協と日本生協連との連携の下、現地における災害ボランティアセンターなどの運営支援などの形で 全国生協からの人的支援</li><li>会委員生協に対する生協内外の支援情報等のニュース発信</li></ul>

## 4. 社会福祉協議会の取組

- 全国社会福祉協議会では、災害ボランティアセンター（VC）の運営の実務を担う「運営者」、マネジメント実務、社協事業活動の支援調整を行う「マネージャー」の育成を進めている。（運営者は、昨年度からモデル研修を実施。マネージャーは、今年度、モデル研修を実施予定）
- 演習においては、「被災者のおかれている状況の理解」も扱われている。

### 1. 災害VCの運営者・マネージャーの概要

	役割	担い手
運営者	災害VCの運営の実務	福祉関係団体やボランティアグループ、NPO、専門職組織、大学生、地域関係者、社協職員
マネージャー	災害VCのマネジメント実務、 必要に応じて社協事業活動の支援調整等	被災地で支援活動の経験を有する社協職員、NPO職員

### 2. 運営者・マネージャーのモデル研修の概要

#### 運営者

- プログラム：全3日間、1回あたり3時間30分。  
1講義あたり30-45分程度、演習は80分程度。令和3年度は、6市町で実施。1市町あたり30～50名程度参加)
- ・1日目：  
講義 災害に関する基礎知識と心得  
講義 災害VCに関する基礎知識と心得  
演習 被災者の置かれている状況の理解
- ・2日目：  
講義 災害 VC のしくみ、基礎知識  
演習 災害 VC のレイアウト検討
- ・3日目：  
訓練 災害ボランティアセンター運営訓練

#### マネージャー

- プログラム：全3日間（10：00-16：30）。  
**（現在、企画委員会にて検討段階）**  
令和3年度は、1都道府県で実施予定。人数は未定。
- 1日目：  
災害VCの開設・運営の基礎知識  
環境整備、資機材調達、Vo.の受け入れ
- 2日目：  
連携・協働の基本的な考え方  
様々な連携・協働のパートナーの特徴  
（行政、中間支援組織、NPO等）
- 3日目：資源の調達（モノ、カネ）  
リスクマネジメント  
クロージング（閉所）に向けて  
人材マネジメント

## 4. 社会福祉協議会の取組

- 全社協では今後、都道府県社協を中心に災害ボランティアセンターの運営者・マネージャーの研修を実施していくことを想定している。
- 研修を受講した方（運営者・マネージャー）の情報は都道府県社協で登録し、平時からの相互交流を進める。災害時には、状況にあわせて、運営者、マネージャーを派遣することを想定している。

平時

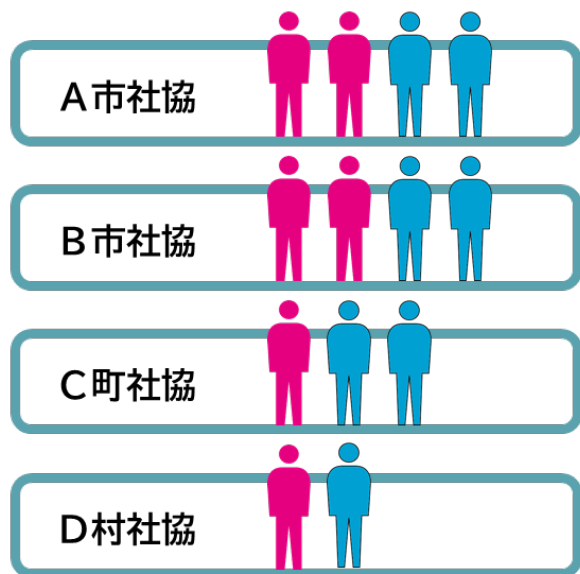
災害時

X県社協

災害VC運営者・マネージャー  
(研修受講者)の共有

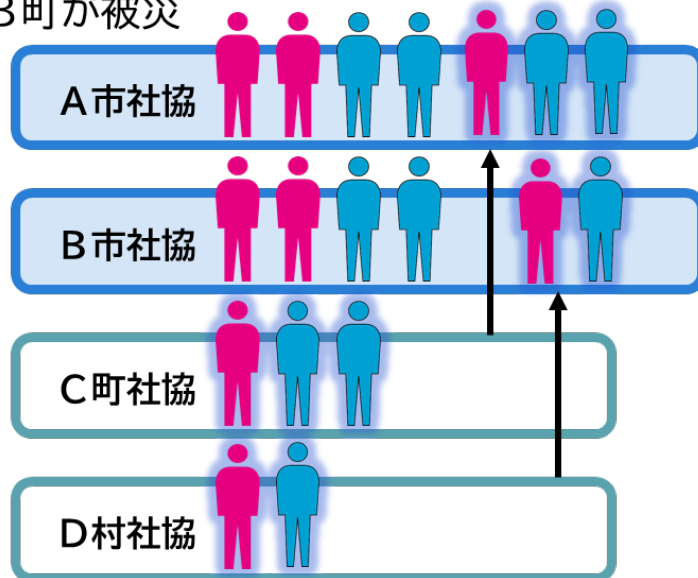
X県社協

災害VC運営者・マネージャーの  
派遣調整



各市区町村で災害VC運営者・  
マネージャーを育成・相互交流

A市・B町が被災



状況にあわせて人材を派遣



# 5. 企業の取組（トヨタ自動車の取組事例）

- トヨタ自動車では、全国での災害の頻発と被災者の避難形態の多様化を踏まえ、これまで本業で培ったノウハウやリソースを最大限に生かした支援のあり方を検討し、2016年より「トヨタ災害復旧支援（TDRS\*）」の取組を開始。
- 社員が個人ボランティアとして活動するだけでなく、企業ならではの組織力を活かした災害ボランティアセンターの運営支援や、モビリティカンパニーの強みを活かした支援を実施。

\* Toyota Disaster Recovery Support

## 1. 災害ボランティアセンター（VC）の運営支援

- 災害VCでは、ボランティアとニーズをマッチングさせるコーディネーターの働きが当日手配できる作業数を左右することから、スキルを持った社員を、災害発生時に継続的に派遣。

- ➡ 豊田市社会福祉協議会の災害ボランティアコーディネーター養成講座を社員が受講。年間50名程度が受講し、現時点で約160名（うち女性約30名）が受講済み。
- 豊田市等との間で災害時における支援協定を締結。



### 活動実績

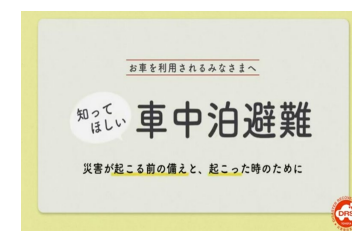
2018年度	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）	岡山県倉敷市	延べ34名	45日間
2019年度	台風15号	千葉県富津市	延べ16名	30日間
		千葉県君津市	延べ3名	2日間
	台風19号	長野県長野市	延べ34名	45日間
2020年度	令和2年7月豪雨	熊本県人吉市	12名	32日間

## 2. モビリティ支援、車中泊避難の支援

- モビリティカンパニーの強みを活かして、自治体や社協への社有車等の提供を行うほか、車中泊避難におけるエコノミークラス症候群予防などの注意喚起のため、お役立ち冊子・動画の作成などにて啓発活動を実施

[https://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/social\\_contribution/volunteer/disaster/support/](https://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/social_contribution/volunteer/disaster/support/)

Source: トヨタ自動車提供資料



# 6. 大学の取組（地域との連携）

- 兵庫県三木市は、関西国際大学と「三木市避難所運営サポーターに関する協定」を締結。指定された研修等を修了した学生に、市長より委嘱され、市からの依頼によりサポーターとして2次避難所の運営補助を担う。

## 1. 兵庫県三木市と関西国際大学の取組

- 避難運営の長期化や災害後の復旧期に職員が不足する懸念から、避難所の運営をサポートいただくため、三木市内唯一の大学である、関西国際大学と三木市避難所運営サポーターに関する協定書を令和2年3月に締結。
- 同月に、協定に基づき、運営サポーターの資格を有した大学生 16 名に市長から委嘱。
  - 資格を有した学生には、市長が指定する避難所における運営補助や、その他、避難所の円滑な運営に必要なことの活動が求められる。これまでに実際に活動はされていない。
  - 研修の修了者には大学からは単位の授与、市からは市長より委嘱状が交付される。
  - 今後大学内で、100人のサポートの育成を目標としている。



指定された  
研修

- (1) 防災士または応急手当普及員の資格の取得
- (2) 救命士講習の受講
- (3) 大学の避難所に関する講義の受講
- (4) 市危機管理課の講話の受講と市防災施設・設備等の見学
- (5) 市内の避難所視察
- (6) 市内での地域防災訓練への参加
- (7) その他、市が必要と定めたもの

## 2. その他の取組（熊本学園大学）

- 熊本学園大学は、2016年の熊本地震で、避難住民緊急時支援として避難所を開設し、全体で750名（うち障害者60名）を受け入れ、インクルーシブな避難所として45日間運営された。（教員有志、社会福祉学部の教員を中心に学生とともに、専門や被災地支援の経験を生かし、現場に即して多様なニーズに対応）。
- その後、自の経験を避難所運営を担った研究者たちが検証し、可能となった条件や社会的環境を明確にし、今後への教訓を提示することを目的に「災害避難所研究プロジェクト」を立ち上げ、研究・調査をおこなっている。

